

**2021年3月期（第25期）
第2四半期 決算説明会**

(2020年7月～9月)

2020年11月6日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第2四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

第2四半期 実績 (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 21/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 21/3期	Q to Q	Q2 20/3期	Y to Y
売上高	802 100.0%	755 100.0%	46 6.2%	940 100.0%	▲ 138 ▲14.7%
売上原価	631 [※] 78.6%	556 73.6%	74 13.4%	664 70.7%	▲ 33 ▲5.1%
売上総利益	171 21.4%	199 26.4%	▲ 28 ▲14.1%	275 29.3%	▲ 104 ▲37.8%
販売費及び一般管理費	366 45.7%	394 52.2%	▲ 28 ▲7.1%	399 42.5%	▲ 33 ▲8.3%
営業利益	▲ 195 ▲24.3%	▲ 195 ▲25.8%	0 -	▲ 124 ▲13.2%	▲ 71 -
経常利益	▲ 198 ▲24.7%	▲ 197 ▲26.2%	▲ 0 -	▲ 125 ▲13.4%	▲ 72 -
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 199 ▲24.8%	▲ 227 ▲30.0%	27 -	▲ 121 ▲12.9%	▲ 77 -

※大臣裁定後の音声サービス新料金は12月29日までに設定されることになっているため、現時点では従来通りの単価を適用

バランスシート (連結)

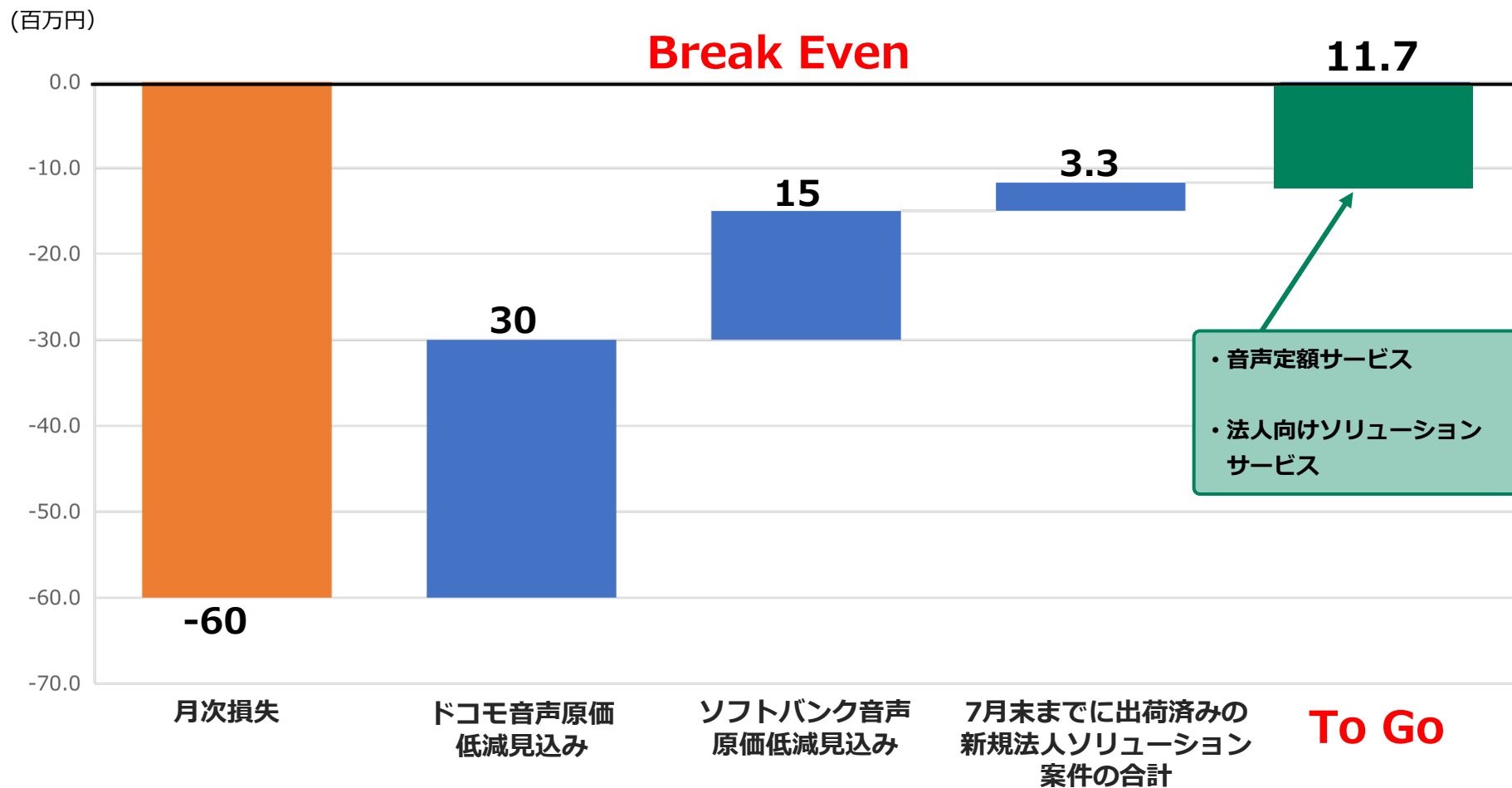
単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 21/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 21/3期	Q to Q	Q2 20/3期	Y to Y
流動資産	1,087	1,386	▲298	1,156	▲69
現金及び預金	616	907	▲291	620	▲3
売掛金	266	258	7	365	▲99
商品等	123	137	▲14	105	18
その他流動資産	91	93	▲1	95	▲3
貸倒引当金	▲9	▲10	1	▲29	19
固定資産	228	218	10	339	▲110
有形固定資産	12	11	0	39	▲26
無形固定資産	26	17	8	110	▲83
投資その他	190	188	1	190	▲0
繰延資産	7	8	▲0	4	2
資産合計	1,323	1,612	▲289	1,501	▲177
流動負債	1,124	1,225	▲101	743	380
買掛金	610	663	▲52	195	414
前受収益	133	156	▲23	167	▲33
借入金	51	53	▲1	21	29
その他流動負債	328	352	▲23	359	▲30
固定負債	20	22	▲2	30	▲9
負債合計	1,144	1,248	▲103	774	370
純資産	178	364	▲185	727	▲548
負債純資産合計	1,323	1,612	▲289	1,501	▲177

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q2 21/3期	前四半期		前年同期	
		Q1 21/3期	Q to Q	Q2 20/3期	Y to Y
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲275	216	▲492	▲365	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10	▲14	4	▲15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5	54	▲60	143	▲148
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	▲1	2
現金及び現金同等物の増減額	▲291	256	▲547	▲239	▲52
現金及び現金同等物の期首残高	907	651	256	859	48
現金及び現金同等物の期末残高	616	907	▲291	620	▲3

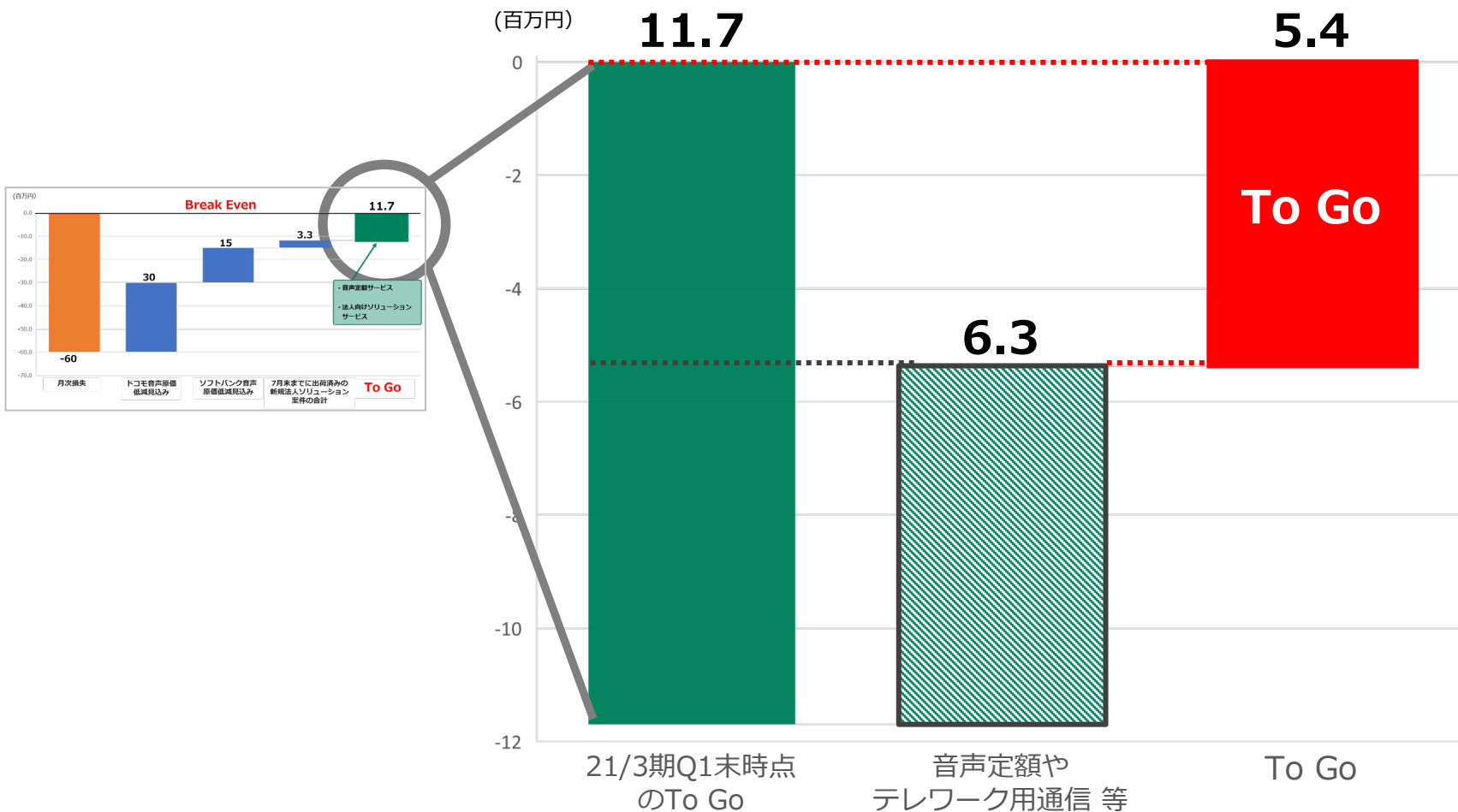
黒字化への道筋

総務大臣裁定により、黒字化への道筋が明確に



黒字化への道筋

Q1時点においては、黒字化まで11.7百万円の不足だったが、この3ヶ月で6.3百万円の利益貢献を実現。残りは5.4百万円



現在の取り組み

大臣裁定後のラインナップ

		合理的かけほプラン	Wスマートプラン (FiNCと協業)	990ジャストフィット SIM
通話	通話定額	定額	70分/月	—
	通話料金	—	70分以降 10円/30秒	20円/30秒
データ通信	基本データ量	3GB	3GB	1GB
	おかわり課金	1GBあたり250円	1GBあたり250円	1GBあたり200円
発売日		2020/7/15	2020/10/9	2017/11/2
月額料金		2,480円	1,580円	990円

大臣裁定後の取り組み方針

長期的な継続利用者への取り組みが中心

KPI

① 主回線として使っていただける
お客様

携帯番号ポータビリティ
制度利用比率

Before Today
61% → **82%**

② 比較的他社移行しない
地方に住むお客様（東名阪以外）

東名阪以外の地域比率

Before Today
31.8% → **44.1%**
(人口は47.5%)

③ 法人顧客

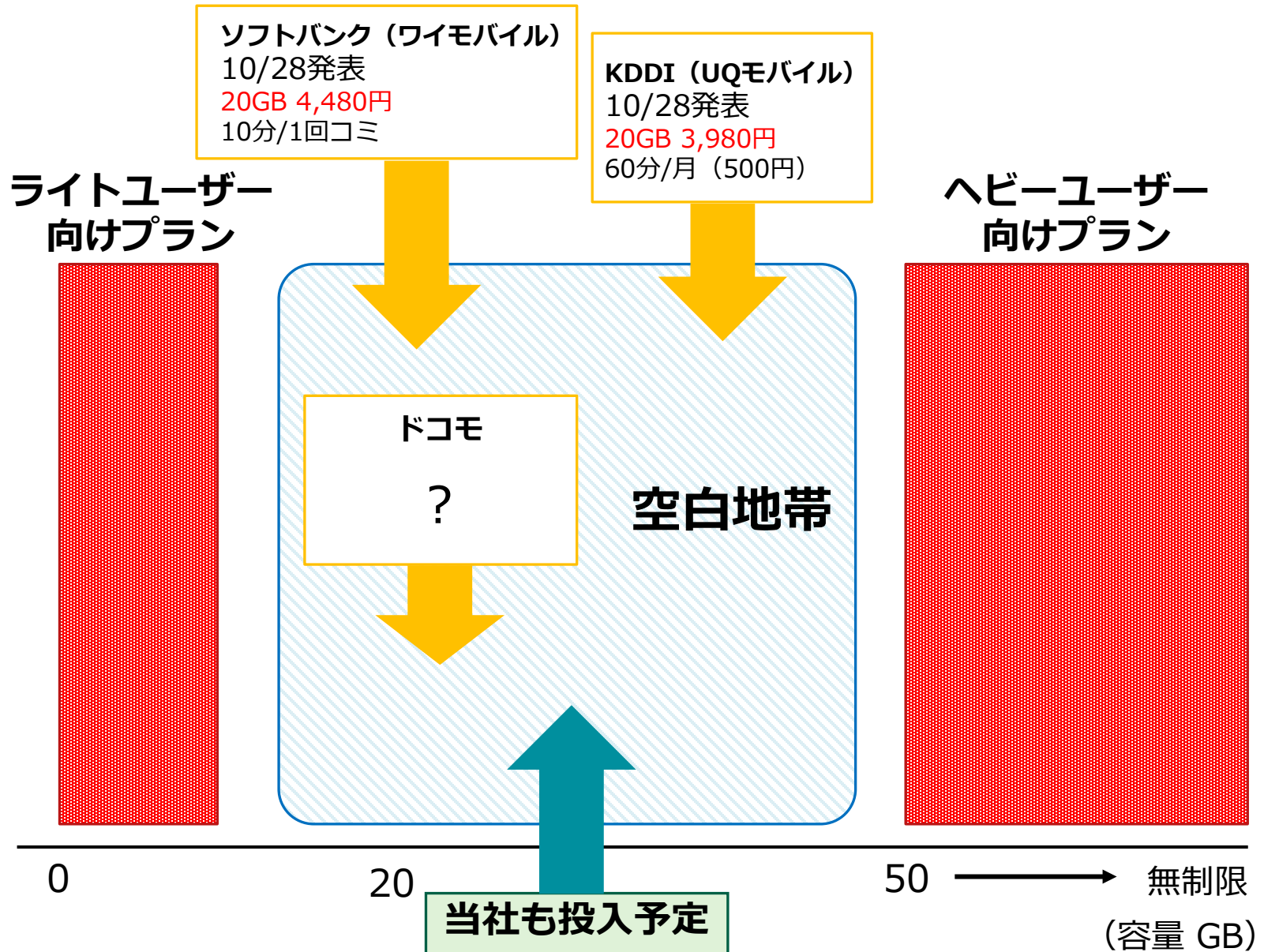
音声SIMの法人顧客比率

Before Today
0% → **15.8%**

① 携帯料金値下げ

② デジタル化の推進

MNOの携帯料金値下げは限定的



MVNO 25%シェアへの施策

現状13%からの倍増施策

① 音声卸料金の問題

これまで

格安SIMに乗り換えると
「安くなるかもしれない」

ドコモ、au、SBの契約者のうち
 8,000万から1億回線の契約は
 音声定額（完全定額及び準定額）に
 入っている

+

格安SIMの音声は従量課金
 (30秒20円)



データ通信は安いけど、ある程度の
 電話をするとよりも高くなってしまふ

今（大臣裁定後）

格安SIMに乗り換えると
「必ず安くなる！」

音声を原価で調達



音声定額料金を市場投入



通話時間に関係なく、必ず安くなる！

MVNO 25%シェアへの施策

② 通信速度の問題

**MNOと全く同じ通信速度の
サービスを提供する**

日本通信の事業戦略

ローカル基地局

FPoS

MVNO事業モデルの進化

FPoSのミッション

安全な通信を可能にする

インターネット



暗号化



暗号鍵のディストリビューション問題



鍵ペア (秘密鍵、公開鍵)

中間者攻撃他

電子証明書

- 自分で秘密鍵を保持する
- 電子証明書には公開鍵が入っている

ブロックチェーン

- 自分で秘密鍵を保持する
- 公開鍵の派生形がBCアカウント

行政のデジタル化

マイナンバー法



2つの電子証明書を搭載

- 署名用電子証明書
- 利用者証明用証明書

犯罪収益移転防止法の例

犯罪収益移転防止法におけるマイナンバーカードまたは電子署名法認定の証明書の利用

施行規則第6条第1項1号ワの概要
(マイナンバーカードの電子証明書による本人確認)

施行規則第6条第1項1号ヲの概要
(電子署名法の認定を受けた電子証明書による本人確認)

社会のデジタル化

電子署名法

従来はICカードのみ



FPoSは電子署名法の認定証明書をスマホに発行する最初の方法



電子署名法認定の電子証明書を スマートフォン上に発行する 初のプラットフォーム

日本通信と日本ATMとの合併会社

日本ATMとは

ATM 監視台数が 110,760台（2020年9月末現在）に達する ATM 監視・運用の
トップ企業であり、いわば金融業界のイネイブラー企業



my FinTech

HSMで安全に保管された

HSM: ハードウェア・セキュリティ・モジュール
暗号や電子署名に利用する鍵を安全に保管する
デバイス

秘密鍵

- Ⓐ 本人認証機能により本人性を担保
- Ⓑ 電子署名により真正性を担保

携帯電話事業者はSIMを通信認証にフォーカスして利用

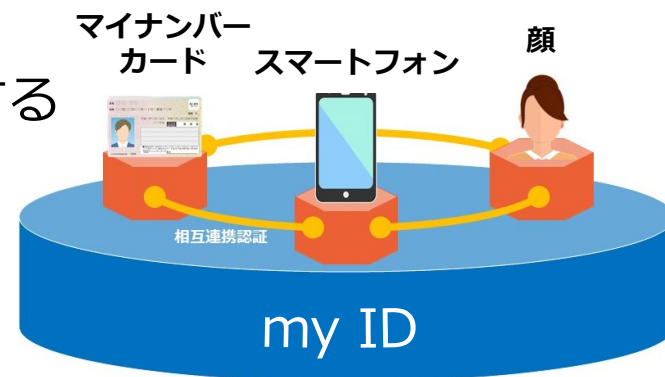
① 電子署名法に基づく認定認証局の認定取得

② my FinTechによる営業活動開始

スーパーシティプロジェクト

◆ 「スーパーシティ法案」が2020年5月に成立

- ✓ 「まるごと未来都市を作る」先行事例
- ✓ 国家戦略特区として規制改革を加速する



◆ 安全なデジタルIDが基盤

↑ FPoSを提案

my ID : マイナンバーカード、スマホ、顔の3つの認証方法を有する安全なデジタルID

◆ 個人情報の保護

my IDとデータ連携基盤のシステム連携を行う

日本通信の事業戦略

ローカル基地局

FPoS

MVNO事業モデルの進化

5G/CBRSイネイブラーとして商用サービスを提供



テナント
店舗



サウスランズモール
だけでも130以上の
テナント店舗

通信事業者

テナント店舗向け通信サービスを提供

40カ所のショッピング
モール向け通信サービ
スを提供

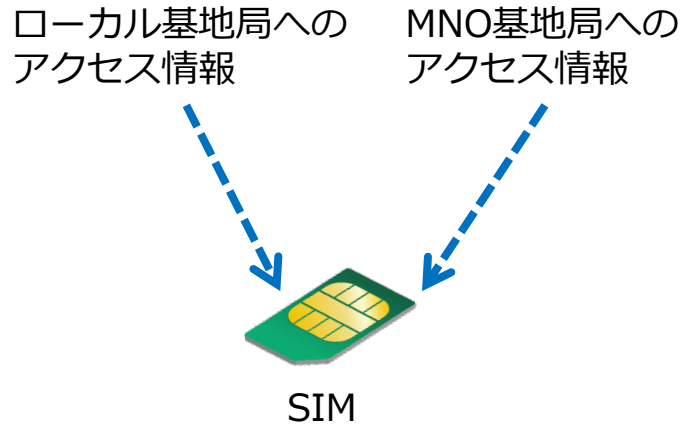
5G/CBRS
イネイブラー

5G/CBRSコアネットワークおよび
ハイブリッドSIM

JCI US
ローカル基地局による
通信サービスを卸提供

ハイブリッドSIMへの2つのアプローチ

①
プラスチック
SIM 1枚で実現



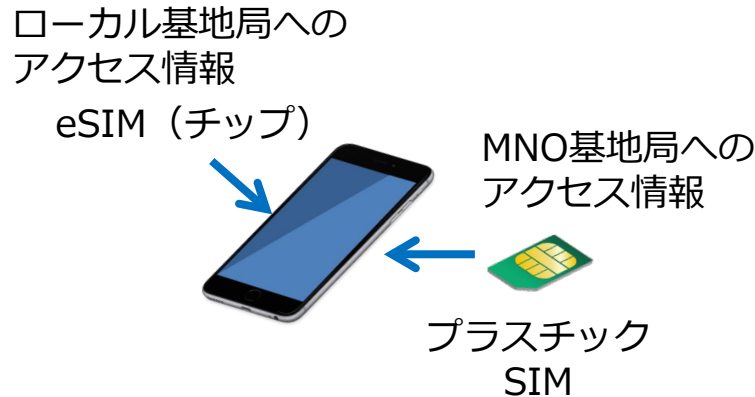
米国

JCIハイブリッドSIM
を開発及び販売

日本

次の課題の1つ
として交渉中

②
eSIMと
プラスチックSIM
を使用

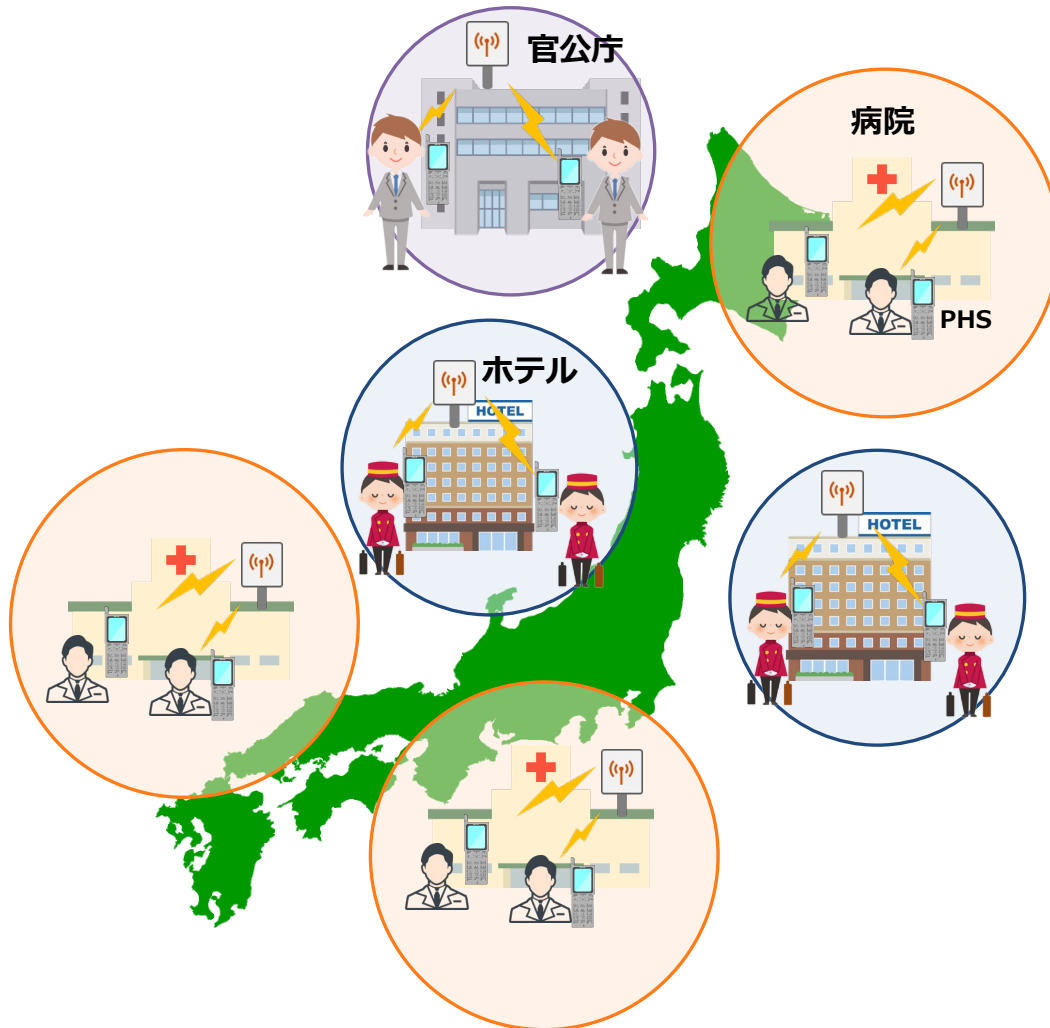


JCI eSIMプラット
フォームにより提供

日本におけるローカル4G/5Gの市場

日本は今年12月にローカル基地局の周波数割当を拡張することから
ローカル4G/5Gの大きな市場機会が生まれる

構内PHSの置き換え需要



現在でも70万台の基地局が
病院、ホテル、官公庁で稼働中

病院は
最大の市場

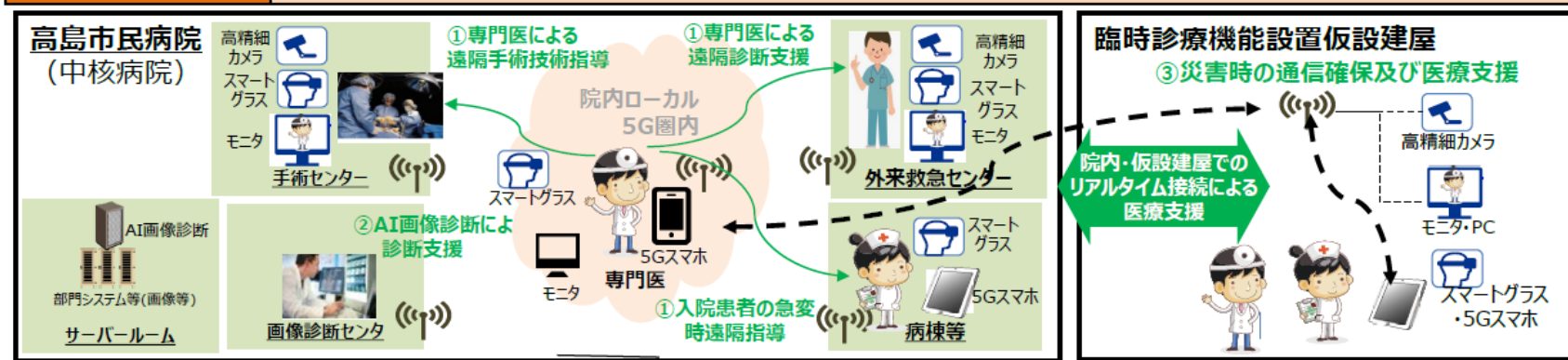


病院における先進事例

中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現

19

請負者	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	分野	医療・ヘルスケア
実証地域	滋賀県高島市	コンソーシアム	(特非営利) 滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会、大津・湖西医療圏地域医療情報連携ネットワーク協議会、高島市民病院、本多医院、高島保健所、慶應義塾大学、(株)情報通信総合研究所、 <u>日本通信(株)</u> 、TXP Medical(株)、KPMGコンサルティング(株)
地域課題等	中核病院における医療業務の効率化及び病院機能の向上		
実証概要	課題実証：①中核病院内・院外におけるリアルタイムな高精細画像情報の共有による遠隔診療や遠隔技術指導、②AI画像診断による医療現場の働き方改革、③災害時における自営無線通信の確立、災害対策本部等との情報共有、現場のトリアージ等の支援に関する実証 技術実証：ローカル5Gの性能評価、電波伝搬特性評価及びエリア構築・システム構成の検証を実施するとともに、アップリンク/ダウンリンク比の検討や機器構成の要件検証を実施		
ローカル5G等 (周波数・特長)	周波数：4.7GHz帯 構成：SA構成 利用環境：屋内（病院）		



日本通信の事業戦略

堅実な
成長基盤

ローカル基地局

FPoS

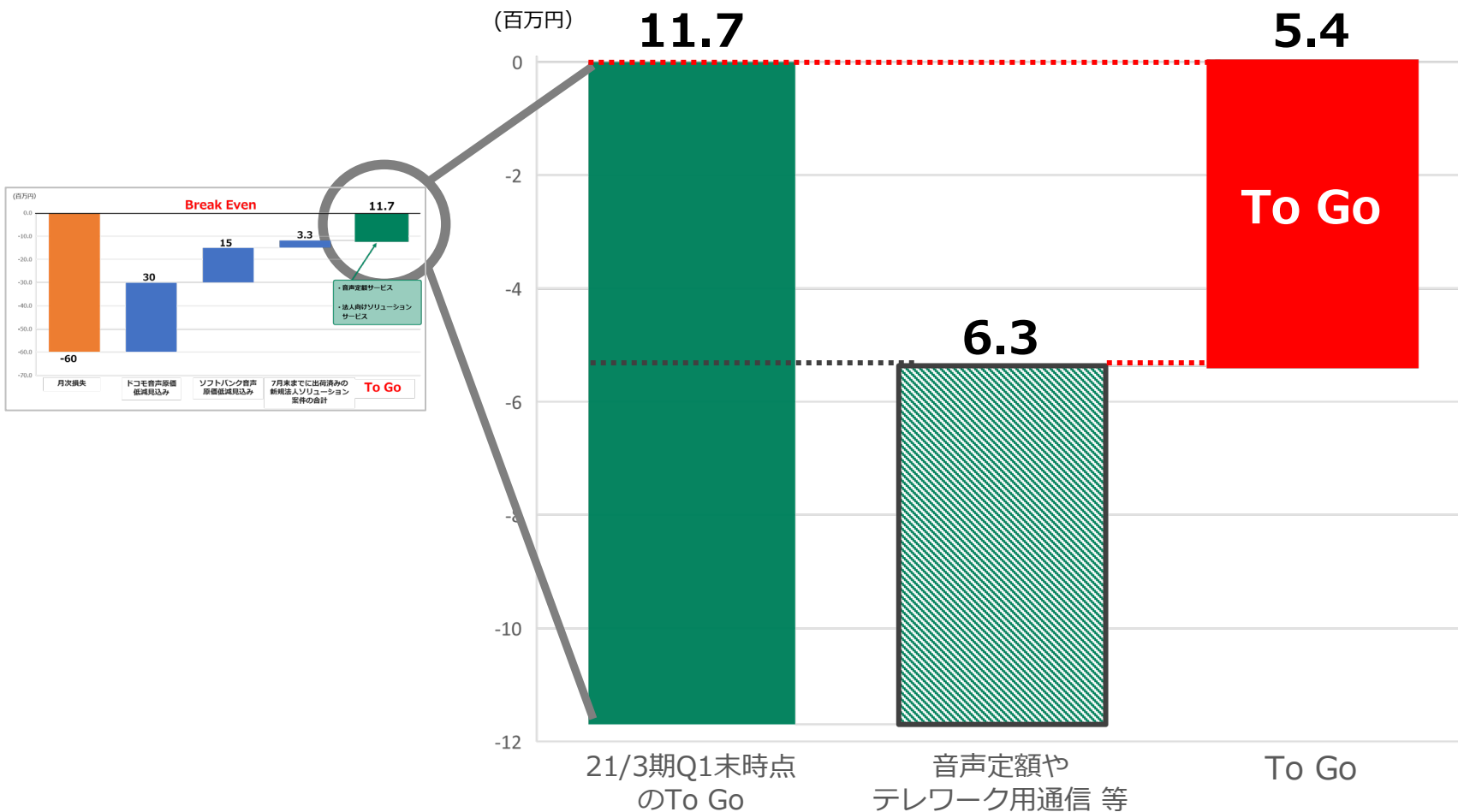
爆発的な
急成長基盤

MVNO事業モデルの進化

安定的な黒字化と成長基盤の構築

黒字化への道筋

Q1時点においては、黒字化まで11.7百万円の不足だったが、この3ヶ月で6.3百万円の利益貢献を実現。残りは5.4百万円





日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。